吸収合併に係る事前開示書面

（会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面）

2020 年 5 月 11 日

小林製薬株式会社

2020年5月11日

各　位

会社名　　小林製薬株式会社
代表者　　代表取締役社長　小林　章浩
コード番号　　4967　東証第一部

吸収合併に係る事前開示事項

当社は、2020年4月28日付で桐灰化学株式会社（以下「桐灰化学」という）との間で締結した吸収合弁契約書に基づき、2020年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、桐灰化学を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という）を行うこととしました。本合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 新株予約権の対価の定めの相当性に関する事項

吸収合併消滅会社である桐灰化学は新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

最終事業年度の桐灰化学の計算書類等は別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度後に生じた重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

当社は、2020年1月31日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であるジュジュ化粧品株式会社を吸収合併消滅会社として吸収合併することを決議し、2020年6月を吸収合併契約締結日（予定）、2020年9月を効力発生日（予定）とすることといたしました。

6．吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

したがって、本合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上

吸収合併契約書

小林製薬株式会社（以下「甲」という。）と桐灰化学株式会社（以下「乙」という。）は、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第１条　（合併）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本合併」という。）を行い、甲が乙の権利義務の全部を承継する。

第２条　（合併をする会社の商号及び住所）

本合併にかかる、吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社の商号及び住所は次のとおりである。

(1) 吸収合併存続会社

甲　商号：小林製薬株式会社

住所：大阪市中央区道修町四丁目４番１０号

(2) 吸収合併消滅会社

乙　商号：桐灰化学株式会社

住所：大阪市淀川区新高一丁目１０番５号

第３条（効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、令和２年７月１日とする。ただし、本合併の手続の進行に応じ必要があるときは、甲、乙協議のうえ、これを変更することができる。

第４条（本合併に際して交付する株式等）

甲は乙の発行済株式のすべてを所有しているので、甲は、本合併に際し、乙の株主に対して株式その他一切の対価を交付しない。

第５条（資本金及び準備金の額に関する事項）

本合併により、甲の資本金及び準備金は増加しない。

第６条（株主総会等）

１　甲は、会社法第７９６条第２項の規定により、同条第３項に基づき必要となる場合を除き、本契約について同法第７９５条第１項に定める株主総会の決議による承認を受けずに本合併を行う。

２　乙は、会社法第７８４条第１項の規定により、本契約について同法第７８３条第１項に定める株主総会の決議による承認を受けずに本合併を行う。

第７条（権利義務全部の承継）

甲は、効力発生日において、乙の従業員全員、乙の資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

第８条　（合併条件の変更等）

本契約締結後効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の財産もしくは経営状態に重大な変動が生じた場合、または本合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合は、甲、乙協議のうえ、本合併の条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第９条　（契約の効力）

本契約は、甲において会社法第７９５条第１項に定める株主総会の決議による承認が必要な場合において、当該承認が得られないとき、または法令に定められた関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第１０条　（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に関して必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲、乙協議のうえ、これを決定する。

本契約の成立を証するため、本書１通を作成し、甲、乙各代表者が記名押印のうえ、甲が原本を、乙が写しを保有するものとする。

令和２年４月28日

（甲）大阪市中央区道修町四丁目４番１０号
小林製薬株式会社
代表取締役　小林　章浩

（乙）大阪市淀川区新高一丁目１０番５号
桐灰化学株式会社
代表取締役　田中　健一郎

（別紙２）

第　72　期　決　算　報　告　書

自　　平成30年7月1日

至　　令和1年6月30日

大阪府大阪市淀川区新高１丁目１０番５号

桐灰化学株式会社

貸　借　対　照　表

桐灰化学株式会社

令和1年6月30日現在　　（単位：円）

資産の部		負債の部	
現金及び預金	2,675,935	買掛金	656,634,442
売掛金	67,209,545	未払金	693,246,013
製品	1,915,815,741	未払法人税等	644,400
貯蔵品	3,414,798	未払消費税	11,511,100
前払費用	28,922,231	未払費用	253,103,035
短期貸付金	3,010,000,008	返品調整引当金	187,870,000
未収金	173,623,164	賞与引当金	82,372,620
仮払金	401,309	リース負債　短期	1,670,979
立替金	653,136	その他流動負債	2,604,319
		流動負債 計	1,889,656,908
流動資産 計	5,202,715,867	預り保証金	22,000,000
		長期未払金	63,972
建物及び構築物	126,003,079	退職給付引当金	68,591,204
その他の固定資産	7,699,215	リース負債　長期	809,687
リース資産	2,423,547		
		固定負債 計	91,464,863
有形固定資産 計	136,125,841		
商標権	65,278	負債 計	1,981,121,771
電話加入権	35		
ソフトウェア	18,082,197	純資産の部	
		資本金	49,500,000
無形固定資産 計	18,147,510	資本準備金	5,000,000
投資有価証券	74,738,030	利益準備金	12,375,000
施設借用保証金	5,523,000	別途積立金	3,538,200,000
長期前払費用	863,687	繰越利益剰余金	119,571,664
繰延税金資産	295,130,823	その他有価証券評価差額金	27,476,323
投資その他 計	376,255,540	純資産 計	3,752,122,987
固定資産・投資等 計	530,528,891		
資産 合計	5,733,244,758	負債・純資産 合計	5,733,244,758

損 益 計 算 書

平成30年7月1日 ～ 令和1年6月30日

桐灰化学株式会社

（単位：円）

科 目	金 額
総 売 上 高	11,983,018,181
売 上 戻 高	1,554,503,800
販 売 高	10,428,514,381
売 上 値 引 高	1,364,724,005
売 上 割 戻 高	43,071,805
純 売 上 高	9,020,718,571
売 上 原 価	5,948,620,384
売 上 総 利 益	3,072,098,187
販売費及び一般管理費	2,876,082,720
営 業 利 益	196,015,467
営 業 外 収 益	15,421,953
受取利息	606,825
不動産賃貸料	6,384,000
受取配当金	1,299,906
雑収入	7,131,222
営 業 外 費 用	127,320,643
支払利息	542,184
売上割引	120,095,142
不動産賃貸原価	1,071,049
雑損失	5,612,268
経 常 利 益	84,116,777
特 別 損 失	2,951,227
固定資産除却損	1,467,420
投資有価証券減損損失	499,999
固定資産減損損失	914,496
その他特別損失	69,312
税 引 前 当 期 利 益	81,165,550
法 人 税 ・ 住 民 税 等	△ 2,300,100
法 人 税 等 調 整 額	15,373,413
当 期 純 利 益	68,092,237

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成30年7月1日
至 令和1年6月30日

桐灰化学株式会社
（単位：円）

	株主資本							評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価差額金等合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				別途積立金	繰越利益剰余金						
前期末残高	49,500,000	5,000,000	12,375,000	3,538,200,000	414,965,427	0	4,020,040,427	48,775,879	48,775,879	0	4,068,816,306
当期変動額				0			0				0
新株の発行							0				0
剰余金の配当					△ 363,486,000		△ 363,486,000				△ 363,486,000
別途積立金の積立て				0	0		0				0
当期純利益					68,092,237		68,092,237				68,092,237
自己株式の処分							0				0
株主資本以外の項目変動額(純額)							0	△ 21,299,556	△ 21,299,556		△ 21,299,556
当期変動額合計	0	0	0	0	△ 295,393,763	0	△ 295,393,763	△ 21,299,556	△ 21,299,556	0	△ 316,693,319
当期末残高	49,500,000	5,000,000	12,375,000	3,538,200,000	119,571,664	0	3,724,646,664	27,476,323	27,476,323	0	3,752,122,987

個　別　注　記　表

桐灰化学株式会社

1．重要な会計方針に係わる事項に関する注記

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

総平均法による原価法によっております。

(3)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(4)引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、

貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

返品損失に備えるため、返品損失見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の金額から、

中退共による支給額を控除した残高を計上しております。

(5)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

2．株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数	当期末株式数	摘　要
発行済株式			
普通株式	313,350	313,350	
合　計	313,350	313,350	

(2)配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2018年8月30日の定時株主総会	普通株式	363百万円	1,160円	2018年6月30日	2018年8月30日

3．その他の注記

該当事項はありません。

以上

附　属　明　細　書

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減損損失累計額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	101,629,107			3,437,202	98,191,905	0	152,046,555	250,238,460
	建物付属設備	14,072,282	5,300,000	544,119	1,863,388	16,964,775	0	87,799,456	104,764,231
	構築物	3,871,661	8,340,000		1,365,262	10,846,399	0	32,071,046	42,917,445
	機械装置	1,468,809		1	1,027,699	441,109	0	7,165,391	7,606,500
	車両運搬具	79,700				79,700	0	1,514,300	1,594,000
	工具器具備品	8,456,301	2,600,000	702,629	3,175,267	7,178,405	292,964	34,643,376	42,114,745
	土地	1				1	0	0	1
	リース資産	5,050,710			2,627,163	2,423,547	0	14,727,070	17,150,617
	計	134,628,571	16,240,000	1,246,749	13,495,981	136,125,841	292,964	329,967,194	466,385,999
無形固定資産	商標権	87,659			22,381	65,278			
	営業権	0				0			
	電話加入権	35				35			
	ソフトウェア	14,411,903	10,182,000	30,671	6,481,035	18,082,197			
	計	14,499,597	10,182,000	30,671	6,503,416	18,147,510			
長期前払費用		888,223	622,500	190,000	457,036	863,687			

(注)建物、建物附属設備及び金型等の減価償却費の一部を営業外費用の賃貸原価(1,071,049円)へ振替をしております。
　　金型等の減価償却費の一部を売上原価(1,537,616円)へ振替をしております。

2.引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	0	0	0	0	0
返品調整引当金	190,628,000	187,870,000	190,628,000	0	187,870,000
賞与引当金	139,171,090	82,372,620	139,171,090	0	82,372,620
退職給付引当金	64,650,270	12,861,842	8,920,908	0	68,591,204

3. 販売費及び一般管理費の明細

科　目	金　額	摘　要
販売手数料	176,289,616	
販促用消耗品費	37,489,818	
見本費	42,466,706	
広告宣伝費	270,167,234	
運賃及び保管料	721,567,736	
通信費	7,570,375	
旅費交通費	77,553,037	
交際費	21,503,512	
給料諸手当賞与	698,209,005	
退職給付引当金繰入	12,861,842	
法定福利費	103,910,657	
法定外福利厚生費	10,269,412	
関係会社負担分(人件費)	42,511,218	
租税公課	5,834,369	
不動産賃借料	84,192,722	
その他の賃借料	51,358,159	
減価償却費	16,933,272	
消耗品費	24,512,527	
修繕費	5,755,684	
支払手数料	276,030,863	
光熱費	6,229,142	
保険料	10,623,743	
寄附金	1,955,000	
会費組合費	4,316,183	
雑費	10,350,888	
関係会社負担(管理費)	155,620,000	
合　計	2,876,082,720	